

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 中部飼料株式会社

【英訳名】 CHUBUSHIRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久光 正 郎

【本店の所在の場所】 愛知県知多市北浜町14番地6
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル17階

【電話番号】 052 - 562 - 2010（代）

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛 田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	135,328	136,473	152,879	154,984	170,172
経常利益 (百万円)	2,568	2,267	2,829	3,007	3,733
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,341	1,275	1,945	1,614	2,609
包括利益 (百万円)	1,541	2,658	1,779	2,171	1,260
純資産額 (百万円)	32,813	35,059	36,474	38,225	43,673
総資産額 (百万円)	60,676	66,062	65,382	65,408	75,439
1株当たり純資産額 (円)	1,257.37	1,337.57	1,386.19	1,447.84	1,424.05
1株当たり当期純利益 (円)	51.52	48.77	74.09	61.29	90.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	53.1	55.8	58.4	57.2
自己資本利益率 (%)	4.2	3.8	5.4	4.3	6.4
株価収益率 (倍)	10.75	11.65	8.95	10.93	9.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,667	973	4,135	4,085	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,853	3,549	1,343	1,926	7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	2,627	2,649	2,203	5,765
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	980	1,040	1,187	1,153	4,529
従業員数 (名)	516	523	519	521	571
(ほか、平均臨時雇用者数)	(104)	(130)	(125)	(114)	(127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	128,303	128,207	144,294	146,151	145,674
経常利益	(百万円)	2,205	1,828	2,624	2,929	3,210
当期純利益	(百万円)	1,187	1,023	1,801	1,602	2,188
資本金	(百万円)	2,695	2,695	2,695	2,695	4,736
発行済株式総数	(千株)	26,535	26,535	26,535	26,535	30,371
純資産額	(百万円)	29,297	31,346	32,614	34,393	39,009
総資産額	(百万円)	57,343	62,872	62,382	62,370	69,162
1株当たり純資産額	(円)	1,122.64	1,196.32	1,240.00	1,303.42	1,288.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	45.61	39.14	68.61	60.84	76.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	49.9	52.3	55.1	56.4
自己資本利益率	(%)	4.1	3.4	5.6	4.8	6.0
株価収益率	(倍)	12.15	14.51	9.66	11.01	11.02
配当性向	(%)	35.1	40.9	26.2	29.6	23.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	392 (72)	390 (70)	390 (62)	392 (51)	386 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

3. 第67期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当16.00円、記念配当2.00円であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年3月 戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
- 昭和29年4月 本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和51年5月閉鎖）
- 昭和29年5月 本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和60年5月閉鎖）
- 昭和31年8月 大府研究所を愛知県知多郡大府町（現大府市）に設置。
- 昭和36年6月 東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。同年10月、両証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和36年11月 横浜工場を横浜市鶴見区に設置。（昭和63年6月閉鎖）
- 昭和38年5月 マルナカ畜産商事株式会社（名古屋市中区）を設立。（連結子会社）（昭和39年4月株式会社マルチクに社名変更、現在愛知県一宮市）
- 昭和39年4月 エネルギー株式会社（名古屋市中村区）を設立。（連結子会社）（昭和58年11月株式会社スマックに社名変更、現在愛知県東海市）
- 昭和41年12月 岡山工場を岡山県玉島市（現倉敷市）に設置。（平成24年7月閉鎖）
- 昭和42年9月 株式会社ダイコク（名古屋市南区）を設立。（連結子会社）
- 昭和43年2月 大黒商事株式会社（資本金6,000万円）と合併。
- 昭和44年4月 東海工場を愛知県知多郡上野町（現東海市）に設置。ペットフードの製造販売を開始。（昭和57年11月連結子会社株式会社スマックに移管、平成6年3月同社に売却）
- 昭和45年7月 大井川試験場を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設置。
- 昭和47年12月 加茂牧場を愛知県東加茂郡下山村（現豊田市）に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。（現在大府研究所附属の研究施設・農場）
- 昭和51年3月 新名古屋工場（現本社工場）を愛知県知多市に設置。
- 昭和51年6月 畜産用機器（畜糞発酵処理機他）を開発、販売開始。
- 昭和57年7月 八戸工場を青森県八戸市に設置。
- 昭和60年5月 本社を名古屋市より愛知県知多市に移転。
- 昭和63年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町（現神栖市）に設置。
- 平成5年5月 北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
- 平成5年5月 武豊工場（肥料）を愛知県知多郡武豊町に設置。
- 平成6年4月 中部エコテック株式会社（愛知県知多市）を設立。（連結子会社）（現名古屋市南区）
- 平成6年7月 横浜流通倉庫を横浜工場跡地（横浜市鶴見区）に設置。賃貸業務を開始。
- 平成9年3月 志布志工場を鹿児島県曾於郡志布志町（現志布志市）に設置。
- 平成17年2月 岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。（平成24年7月岡山工場を水島工場に統合）
- 平成18年3月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。
- 平成19年3月 中部エコテック株式会社が共同出資会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司（中国吉林省長春市）を設立。（連結子会社）
- 平成22年5月 北海三昭株式会社（北海道河東郡音更町）の株式を取得。（連結子会社）
- 平成23年3月 有限会社豊洋水産（大分県津久見市）の株式を取得。（連結子会社）
- 平成24年1月 本社機能を愛知県知多市より名古屋市中村区に移転し、名称を本部とする。
- 平成25年4月 共同出資会社中部チムニー株式会社（横浜市鶴見区）を設立。（連結子会社）
- 平成25年6月 共同出資会社三通中部飼料（山東）有限公司（中国山東省安丘市）を設立。（持分法適用関連会社）
- 平成27年10月 飼料の共同生産事業を目的にみらい飼料株式会社（名古屋市中村区）の株式を取得。（連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜水産物の販売・ペットフードの製造販売）、その他の事業を行っております。

なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

飼料..... 当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売を行っております。

連結子会社みらい飼料株式会社は、当社より原料を仕入れ、畜産用飼料の製造・販売を行なっております。

連結子会社北海三昭株式会社は、当社が製造した配合飼料を仕入れ、販売を行っております。

連結子会社有限会社豊洋水産は、当社の水産用飼料の研究開発を行うとともに、水産物の生産及び販売を行っております。

持分法適用関連会社三通中部飼料（山東）有限公司は、水産用飼料の製造・販売を行っております。

コンシューマー..... 当社は、セサミンを含んだ特殊卵「ごまたまご」やいも類を多く含む飼料で育てた「いもぶた」をはじめとする畜産物の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物を仕入れ、販売を行っております。

・プロダクツ
 連結子会社株式会社スマックは、ペットフードの製造・販売を行い、当社は同社へ半製品を販売しております。

連結子会社中部チムニー株式会社は、畜産物及び水産物を当社より仕入れ、販売しております。

その他..... 当社は、配合肥料の製造・販売及び工場跡地等の活用のため、その土地に合致した方法で、不動産の賃貸を行っております。

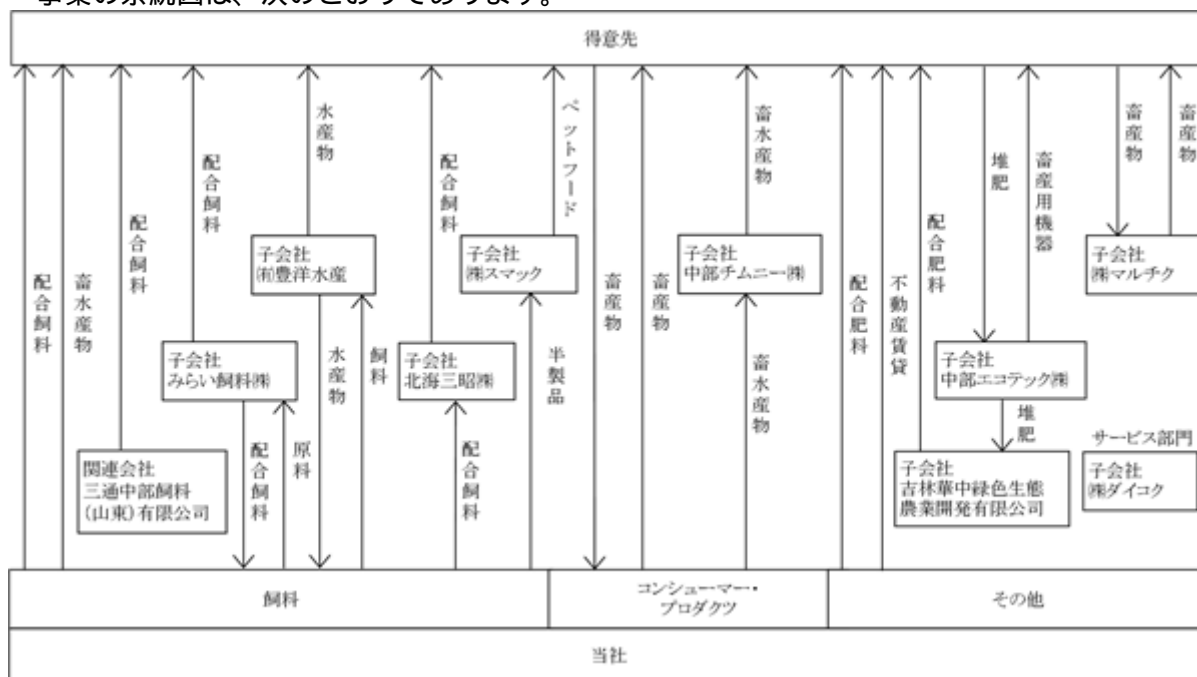
連結子会社株式会社マルチクは、畜産物を当社の販売先・その他から仕入れ、処理加工・販売を行っております。

連結子会社中部エコテック株式会社は、畜産用機器の開発、仕入及び販売を行っております。

連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。

連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は、配合肥料の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社スマック	愛知県東海市	60	コンシューマー ・プロダクツ	100.0	当社はペットフード半製品 を同社に供給 役員の兼任5名
株式会社マルチク	愛知県一宮市	36	その他	100.0	当社取引先等から畜産物 を仕入 役員の兼任5名
中部エコテック株式会社	名古屋市南区	30	その他	100.0	当社得意先へ畜産用機器を 販売 役員の兼任5名
株式会社ダイコク	名古屋市南区	24	その他	100.0	当社グループ及び得意先へ の損害保険の取扱い 役員の兼任5名
北海三昭株式会社	北海道河東郡 音更町	50	飼料	100.0	当社より仕入れた配合飼料 を畜産家に販売 役員の兼任2名
有限会社豊洋水産	大分県津久見市	3	飼料	70.0	当社の水産用飼料の研究 開発 当社より仕入れた水産用 飼料で水産物を生産 役員の兼任1名
吉林華中綠色生態 農業開発有限公司	中国吉林省 長春市	1,589 千米ドル	その他	54.9 (54.9)	当社子会社より仕入れた堆 肥より肥料を製造
中部チムニー株式会社	横浜市鶴見区	5	コンシューマー ・プロダクツ	51.0	当社より仕入れた畜水産物 を販売 役員の兼任1名
みらい飼料株式会社	名古屋市中村区	100	飼料	51.0	当社は同社に原料を供給 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
三通中部飼料(山東) 有限公司	中国山東省 安丘市	3,000 千米ドル	飼料	48.0	当社ブランドの水産用飼料 の製造・販売 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記関係内容以外に当社と中部チムニー株式会社及びみらい飼料株式会社を除く国内連結子会社とは、資金の効率的運用のためグループファイナンスを行っております。
5. 前連結会計年度に記載していた株式会社高島エコは、清算して連結の範囲から除外したため、記載しておりません。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	375 (63)
コンシューマー・プロダクツ	82 (37)
報告セグメント計	457 (100)
その他	78 (24)
全社(共通)	36 (3)
合計	571 (127)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて50名増加したのは、主に、平成27年10月1日付でみらい飼料株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (50)	40.2	15.4	6,210,546

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	312 (43)
コンシューマー・プロダクツ	20 (4)
報告セグメント計	332 (47)
その他	18 (0)
全社(共通)	36 (3)
合計	386 (50)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4. 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合が組織されているのは当社のみで、中部飼料労働組合と称し、組合員321名により組織され、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は相互の理解と信頼に基づき安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れなどの影響もあり、急速に円高・株安が進むなど、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

飼料業界におきましては、期初は安値傾向で推移していた主原料のとうもろこし価格が、6月中旬以降、米国の多雨による作柄低下傾向から急騰した後、天候回復から値を下げるなど、振れ幅が大きく推移しました。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は配合飼料価格を3度値下げしました。値下げの影響とメーカー間の競争激化により、厳しい事業環境が続いております。また、10月5日にT P P交渉が大筋合意に達し、当業界に大きな影響を与えると予想されます。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や製販一体の強みを活かした提案営業の推進などで売上拡大を図る一方、原料の有効利用によるコストダウン等で原価を低減するなど、業績の向上に努めてまいりました。また、経営体質をより強固にすること及び差別化飼料の製造をより一層強化して競争力を高めることを目的に、7月31日に2つの資本業務提携を個別に締結しました。1つは、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との提携で、その内容は、10月1日付で伊藤忠飼料株式会社から分社化された飼料製造会社（みらい飼料株式会社）に当社が51%を出資し、同社を連結子会社化したこととあります。みらい飼料株式会社への出資金及び貸付金に充当するために、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社を含む伊藤忠グループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。もう1つは日本ハム株式会社との提携で、その内容は、従来からの飼料を中心とした相当量の取引関係をより一層強固なものにし、更に発展させるために、相互に資本参加することとあります。この資本提携のために、同社を含む日本ハムグループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,701億72百万円（前期比9.8%増）、営業利益34億23百万円（前期比18.6%増）、経常利益37億33百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億9百万円（前期比61.6%増）となりました。

売上高は、みらい飼料株式会社の連結子会社化などにより、9.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、畜産飼料販売量の増加や水産飼料の利益率向上などにより、18.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上したことや前期に営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額及び特別損失に計上した災害による損失がなくなったことなどにより、61.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、値下げの影響で平均販売価格が低下したものの、みらい飼料株式会社の連結子会社化や販売量が増加したことにより、前期比11.0%増の1,432億39百万円となりました。セグメント利益は、前期比40.8%増の30億25百万円となりました。原料ポジションが厳しい状況であったものの、増益となった主な理由は、差別化飼料がけん引して畜産飼料の販売量が増加したこと、前期に計上した災害による損失がなくなったこと、水産飼料が好調であったことなどです。

（コンシューマー・プロダクツ）

売上高は、ペットフード、畜産物ともに前期を上回り、前期比1.6%増の196億63百万円となりました。セグメント利益は、増収効果と経費削減による利益率向上などにより、前期比98.6%増の4億19百万円となりました。

（その他）

売上高は、前期比9.7%増の72億69百万円、セグメント利益は、前期比40.1%増の2億87百万円となりました。増収増益となった主な理由は、畜産用機器の販売台数と配合肥料の販売量が増加したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億29百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は33億75百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億28百万円（前期比9億43百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益37億15百万円、減価償却費25億27百万円及び仕入債務の増加16億58百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加26億8百万円及び法人税等の支払額8億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74億16百万円（前期比54億90百万円増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入4億86百万円があったものの、有価証券の取得による支出18億20百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億94百万円、固定資産の取得による支出53億94百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は57億65百万円（前期は22億3百万円の資金使用）となりました。主な資金の増加要因は借入金の増加が純額で21億74百万円、株式の発行による収入40億52百万円であります。一方、主な資金の減少要因は配当金の支払額5億9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
飼料	140,021	112.8
コンシューマー・プロダクツ	3,928	105.7
合計	143,950	112.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記以外、その他において肥料の生産がありますが、僅少のため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
その他	1,843	99.2	162	45.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 受注生産を行っているのは畜産用機器のみであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
飼料	143,239	111.0
コンシューマー・プロダクツ	19,663	101.6
報告セグメント計	162,903	109.8
その他	7,269	109.7
合計	170,172	109.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の飼料業界につきましては、国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに急激な為替の変動及び同業他社との競争激化等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP協定が発効した場合、安価な輸入畜産物の増加が見込まれ、業界に与える影響は大きいことが予想されます。一方で、特性ある畜水産物の輸出拡大も見込まれます。

このような状況のなか、当社は顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、差別化飼料の開発・製造を推進し、配合メーカーから加工メーカーへと変化してまいります。

また、当社の畜産飼料製造6工場及びみらい飼料株式会社の4工場を合わせた10工場で全体最適を図り、スケールメリットを活かしたコストダウンを実施し、より一層の拡販に努めてまいります。更に、日本ハムグループとの提携を活かし、消費者のニーズに応える畜水産物の開発に取り組み、これに合致した飼料の開発を一層推進し、フードチェーンの一翼を担ってまいります。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実行してまいります。

(2) 会社の支配に関する方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、当社の経営に当たっては、飼料業界及び畜産業界における幅広いノウハウと豊富な経験並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。これらの取組みは、本基本方針の実現に資するものと考えております。

(a) 当社経営基本方針

当社は、昭和24年の設立以来「顧客の要求を見つけたしこれを満たす」という社訓を原点に企業としての社会的責任を全うし、飼料を通じて食生活に潤いと安全・安心をお届けし、価値の創造、需要の掘り起こしを図っております。

(b) 当社経営基本方針を実現するための取組み

当社は、経営理念を具現化するため、下記に取組んでおります。

(ア) 顧客の要望（安全・安心）を満たす工場展開を推進する。

(イ) 自社工場の特性ある設備で特性ある製品の提供を行い顧客に貢献する。

(ウ) 顧客の多彩な要望に応える商品開発のため、研究技術力の向上を図る。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会にて、買収防衛策を導入し、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において、一部変更を加えた上で買収防衛策を継続しておりますが、その有効期間が満了することに伴い、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、買収防衛策を継続いたしております。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、買付に応じるべきか否かを、株主の皆様に判断していただき、また当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが不可欠との結論に至りました。

(b) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保した上で、株主の皆様に当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉・協議等を行っていくための手続です。その概要は以下のとおりです。

(ア) 対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為といたします。

(イ) 意向表明書の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書をご提出いただきます。

(ウ) 情報の提供

取締役会は、上記(イ)の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供していただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。

(エ) 当社の意見の通知・開示

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめます。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(オ) 株主意思の確認

取締役会が上記(エ)において大規模買付行為に対する対抗措置を取ることが相当であると判断した場合は、実務上可能な限り速やかに当社株主総会を開催し株主意思確認総会の決議の結果に従い、対抗措置を発動するか否かを決するものとします。

(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するとともに、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として対抗措置を取ることがあります。当社が発動する対抗措置は、新株予約権の無償割当といたします。対抗措置を発動することの是非については取締役会は、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことができるものとします。

(d) 株主・投資家に与える影響

(ア) 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

(イ) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

(e) 有効期間、継続、廃止及び変更

買収防衛策の有効期間は、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、継続（一部修正した上での継続を含む。）については別途平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を経ることとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において買収防衛策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとします。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、買収防衛策は、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会にて継続することについて株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策を発動する際には株主意思確認総会において是非を株主の皆様にご判断いただくこととする合理的な客観的要件が設定されていることにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料原料の輸入価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、原料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因し、原料価格が著しく高騰した場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税込率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜家禽及び魚類の疾病について

鳥インフルエンザ、PED、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPPの進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社、日本ハム株式会社とそれぞれ個別に資本業務提携を行うことについて決議を行い、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

また、平成27年7月31日開催の取締役会において、伊藤忠飼料株式会社の100%子会社であるみらい飼料株式会社の発行済株式の51%を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成27年10月1日付で当該株式を取得いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、畜産、水産及びペットフード並びにその周辺業界の市場の要求に応じた新製品や新技術の開発を、当社大府研究所を中心に行うとともに、必要に応じ他の研究機関（大学・民間企業）と連携し、開発の成果がすぐに顧客に役立つべく、常に積極的にこれらの技術指導を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億48百万円であり、グループ全体の専門研究員は40名であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 飼料

養鶏用飼料の開発

採卵用においては、加工方法の工夫と可消化アミノ酸理論の確立により、飼料要求率の改善と卵黄色を安定させることに成功しました。また、プロイラー用においては、床湿りを軽減する飼料を開発・発売しました。

養豚用飼料の開発

多産及び高性能豚に対応するため、種豚の背脂肪をコントロールし高産歴を実現できる種豚用飼料「HBシリーズ」を開発・発売しました。また、子豚用では脱脂粉乳を減らし腸内細菌叢を安定させる飼料を開発しました。

養牛用飼料の開発

当社独自の加工による子牛用ミルク「ゴールドシリーズ」を開発・発売しました。また乳牛においては、繁殖改善に効果のある乾乳期用コンドライを発売しました。

養魚用飼料の開発

当社が出資している株式会社食縁が加工するブリを育成するための専用飼料「ハマチEPTAKUMIシリーズ」を開発・発売しました。

以上の結果、飼料に係る研究開発費は6億50百万円となりました。

(2) コンシューマー・プロダクツ

猫用ペットフードの開発

またたびとの相乗効果により食いつきの良い猫用スナック「金のふりかけ」3種を新発売しました。

犬用ペットフードの開発

真空添加で味付けを行なうTaste in製法によって製造する「プレミアムディッシュシリーズ」3種を新発売しました。また、犬用のおやつとして「ささみ丸シリーズ」3種を新発売しました。

以上の結果、コンシューマー・プロダクツに係る研究開発費は28百万円となりました。

(3) その他

畜産用機器の開発

既存製品の処理能力、脱臭能力向上のための改良を図る研究を行いました。

以上の結果、その他に係る研究開発費は70百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、みらい飼料株式会社を連結子会社化したことなどにより、売上高は前期比9.8%増の1,701億72百万円となりました。営業利益は、飼料業界の競争が一層激化しているものの、畜産飼料の販売量増加、差別化飼料による利益率の向上、水産飼料の利益増加などにより、前期比18.6%増の34億23百万円となりました。経常利益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上したことや前期に営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより、前期比24.2%増の37億33百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別損失に計上した災害による損失がなくなったことなどにより、前期比61.6%増の26億9百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要事業である飼料においては、その飼料原料の90%以上を輸入穀物によって生産しております。穀物相場は世界的な人口増加や新興国の急速な経済成長による需給バランスの変化や生産国の在庫率、世界経済の動向等により近年大きく変化しております。このように飼料における原料コストは穀物相場によって大きく影響を受けます。また輸入穀物のため為替、船運賃等の動きにも影響を受けます。これらの原料コストの変動に伴う対応として飼料業界では飼料販売価格の改定を四半期毎に行っておりますが、改定幅の決定が収益に大きく影響を及ぼします。また、飼料販売価格の変動による畜産経営への影響を緩和するために、配合飼料価格安定制度があります。同制度により、配合飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金の増減が当社の損益に大きく影響を及ぼします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億28百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、74億16百万円の資金使用となりました。これは主に固定資産及び有価証券の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、57億65百万円の資金獲得となりました。これは主に借入金の増加及び株式の発行による収入によるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、中長期的な観点から立案された経営目標の達成に向けて当社グループの業績向上に努めております。主な事業である飼料事業において当社グループを取巻く環境は、原料相場における先行き不透明感、T P P等の進捗や政策変更による飼料事業を取り巻く環境の変化、畜産物消費の減少に伴う配合飼料需要の減少等が懸念され、さらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、みらい飼料株式会社を活用した工場の全体最適化、畜産家との取組強化による差別化飼料の拡販、生産性向上やスケールメリットを活かしたコストダウン等により、中期経営計画の達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力、生産の合理化、品質向上のため必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は総額54億95百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む。）であります。

飼料においては、連結子会社化したみらい飼料株式会社の工場設備26億93百万円、北海道工場の養牛用加熱加工設備13億13百万円、鹿島工場の養牛用加熱加工設備3億57百万円、志布志工場の養鶏養豚用加熱加工設備2億87百万円等の設備投資を実施しました。

コンシューマー・プロダクツ及びその他につきましては、重要な設備の取得、除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部 (名古屋市中村区)	全社	事務所	7	-	3	- (-)	11	36 {3}
本社工場 (愛知県知多市)	飼料	飼料製造	494	532	6	559 (34,935)	1,592	44 {2}
北海道工場 (北海道苫小牧市)	飼料	飼料製造	902	1,174	2	512 (30,670)	2,591	33 {2}
八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	飼料製造	520	760	7	452 (29,946)	1,742	43 {5}
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料	飼料製造	601	769	10	1,012 (37,070)	2,394	43 {4}
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料	飼料製造	1,457	985	13	1,689 (37,382)	4,146	39 {4}
志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料	飼料製造	911	1,385	7	1,173 (38,299)	3,478	50 {1}
武豊工場 (愛知県知多郡武豊町)	その他	肥料製造	80	102	3	111 (8,031)	298	14 {0}
横浜流通倉庫 (横浜市鶴見区)	その他	倉庫	648	0	0	135 (11,672)	784	0 {0}

(注) 1. 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。

3. 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 スマック	本社工場 他 (愛知県 東海市)	コンシュー マー・プロ ダクツ	ペット フード製 造	88	108	4	181 (8,158)	-	382	62 {33}
株式会社 マルチク	本社 (愛知県 一宮市)	その他	畜産物処 理加工	28	14	3	8 (2,009)	-	55	14 {12}
中部エコテック 株式会社	本社 他 (名古屋市 南区)	その他	畜産用機 器製造	31	3	1	142 (948)	17	196	32 {8}
株式会社 ダイコク	本社 (名古屋市 南区)	その他	その他	0	1	0	- (-)	-	1	8 {0}
北海三昭 株式会社	本社 (北海道 河東郡 音更町)	飼料	その他	-	0	0	- (-)	-	0	0 {3}
有限会社 豊洋水産	本社 他 (大分県 津久見市)	飼料	水産飼料 研究開発	0	28	0	1 (109)	-	30	4 {3}
みらい飼料 株式会社	本社 他 (名古屋市 中村区)	飼料	飼料製造	612	684	3	1,190 (84,716)	-	2,491	59 {14}

- (注) 1. 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。
 3. 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
吉林華中綠色 生態農業開發 有限公司	本社工場 他 (中国吉林省 長春市)	その他	肥料製造	48	43	0	- (-)	-	92	6 {4}

- (注) 1. 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料	養牛用加熱加工	500	-	自己資金	未定	未定
提出会社	八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	養鶏養豚用加熱加工	108	-	自己資金	平成28年4月	平成28年5月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,371,908	30,371,908	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	30,371,908	30,371,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月21日	3,836	30,371	2,040	4,736	2,040	4,335

(注)有償第三者割当

発行価格 1,064円

資本組入額 532円

割当先 伊藤忠飼料(株)、伊藤忠商事(株)、伊藤忠食糧(株)

日本ハム(株)、日本ホワイトファーム(株)、インターファーム(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	24	158	88	7	4,247	4,558	-
所有株式数（単元）	-	83,609	2,553	113,076	28,974	248	74,988	303,448	27,108
所有株式数の割合（％）	-	27.55	0.84	37.27	9.55	0.08	24.71	100	-

（注）1. 自己株式54,623株は、「個人その他」に546単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は53,623株であります。

2. 「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が所有する当社株式40,000株は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	5.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,486	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	3.29
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.11
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番9号	945	3.11
伊藤忠飼料株式会社	東京都江東区亀戸二丁目35番13号	945	3.11
平野殖産株式会社	名古屋市中村区霞町35番地	893	2.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	815	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	754	2.48
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.47
計	-	10,323	33.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,291,200	302,912	同上
単元未満株式	普通株式 27,108	-	同上
発行済株式総数	30,371,908	-	-
総株主の議決権	-	302,912	-

(注) 完全議決権株式(自己株式等)には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式40,000株を含めておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町 14番地6	53,600	-	53,600	0.17
計	-	53,600	-	53,600	0.17

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2. 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式40,000株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。なお、平成28年4月20日で当該信託は終了しております。

当該従業員株式所有制度の概要

E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が信託設定後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

310百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	952	1
当期間における取得自己株式	132	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,623	-	53,755	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、株主への安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして、業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や記念配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき18円(うち中間配当金9円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとさせていただきます。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	272	9
平成28年6月29日 定時株主総会決議	272	9

(注) 1. 平成27年10月29日開催の取締役会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	642	600	666	715	1,310
最低(円)	470	480	499	581	655

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,130	1,100	987	918	888
最低(円)	1,028	989	942	771	710	772

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 宏	昭和12年5月20日生	昭和37年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 昭和46年2月 昭和49年9月 昭和54年4月 平成27年6月	当社に入社 当社取締役 当社取締役岡山工場長 当社取締役販売部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	347
取締役社長 (代表取締役)		久光 正 郎	昭和23年1月2日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社に入社 当社開発営業部長 当社鹿島工場長兼開発営業部長 当社鹿島工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼営業推進室長 当社専務取締役飼料本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	65
専務取締役	事業本部長 食肉鶏卵事業部長 水産部長	藤田 京 一	昭和32年12月29日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年2月 平成22年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年4月	当社に入社 当社プロイラー推進部長 当社八戸工場長 当社執行役員八戸工場長 当社常務執行役員飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長兼開発営業部長 当社常務取締役事業本部長兼開発営業部長 当社常務取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼水産部長 当社専務取締役事業本部長兼食肉鶏卵事業部長兼水産部長(現在)	(注)3	38
専務取締役	飼料本部長	平野 晴 信	昭和47年1月25日生	平成7年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	株式会社名古屋銀行に入学 株式会社スマックに入社 同社取締役マーケティング室室長兼経営企画室室長 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役 当社取締役八戸工場長 当社常務取締役飼料副本部長兼営業推進室長 当社常務取締役飼料副本部長 当社常務取締役飼料本部長 当社専務取締役飼料本部長(現在)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	志布志工場長	牧田 健二	昭和30年4月22日生	平成8年1月 平成10年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成28年4月	ソニー生命保険株式会社に入社 当社に入社 当社北海道工場長 当社執行役員八戸工場長 当社取締役八戸工場長 当社取締役志布志工場長 当社常務取締役志布志工場長 (現在)	(注)3	15
取締役	本社工場長	川上 政彦	昭和29年4月16日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年10月	当社に入社 当社志布志工場長 当社執行役員志布志工場長 当社取締役志布志工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役本社工場長(現在)	(注)3	12
取締役	研究技術部長	近藤 祐司	昭和29年4月28日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社に入社 当社肥料部長 当社執行役員北海道工場長 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員研究技術部長 当社取締役研究技術部長(現在)	(注)3	7
取締役		小林 洋哉	昭和29年11月1日生	昭和55年10月 平成14年4月 平成18年1月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)に入社 名城大学法学部非常勤講師(現在) 株式会社ジェイテクト法務部長 名古屋外国語大学現代国際学部教授(現在) 当社取締役(現在) 中部鋼鉄株式会社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		酒井 映子	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成28年6月	名古屋女子大学家政学部助手 名古屋女子大学家政学部助教授 名古屋女子大学家政学部教授 愛知学院大学心身科学部健康栄養学科教授(現在) 名古屋市歯科医師会附属歯科衛生士専門学校非常勤講師(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		伊藤 隆文	昭和28年3月15日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 当社に入社、志布志工場長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社取締役業務改革部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	19
監査役		松林 茂晴	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年10月 平成17年1月 平成23年6月 平成23年9月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 同行新橋支店長 東海ミツワ電機株式会社代表取締役社長 東栄株式会社顧問 株式会社トーエイオフリアル代表取締役社長 当社監査役(現在) 社団法人名古屋ビルヂング協会(現一般社団法人名古屋ビルヂング協会)事務局長(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩本 秀之	昭和38年2月20日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)に入社 豊田通商株式会社経営企画部長 同社金属企画部長 同社執行役員コーポレート本部長補佐(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							541

- (注) 1. 取締役小林洋哉及び酒井映子は社外取締役であります。
2. 監査役松林茂晴及び岩本秀之は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
深見 裕康	昭和21年5月2日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成11年6月 平成18年12月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入学 同行新瑞橋支店長 株式会社東海総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)取締役 株式会社シイエム・シイ監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主、顧客、従業員などに対し企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取組んでおります。

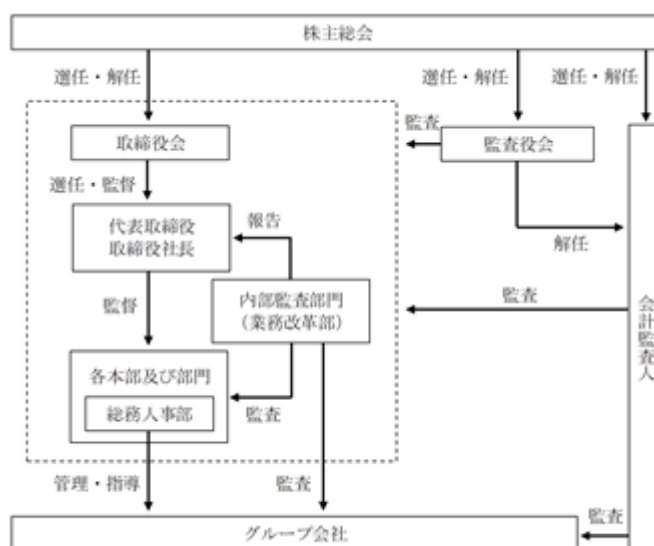
当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております（平成28年6月30日現在）。

取締役会は、法令及び定款に定められた事項、権限規程である職務責任基準表に基づき取締役会決定事項に該当する営業上、経営上の重要な案件について十分な検討の上決議するとともに、事業計画の遂行状況、技術開発計画の実施状況、財務・法務に関する重要事項などについても議論し対応等を審議しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役がそれに従い取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役の「意思決定・監督機能」と執行役員の「職務遂行機能」を分離することにより、双方の機能強化、経営組織の強化を図っております。

リスク管理につきましては、担当を総務人事部長としております。総務人事部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また業務改革部がリスク管理活動を監査し、必要に応じて取締役会・監査役会にその状況を報告しております。

当社は、企業法務や経営管理業務に精通している社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督し、また経営や財務等に関する高度な見識を有する社外監査役2名及び当社業務に精通した常勤監査役が会計監査人及び内部監査担当部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を採用しております。

当社の会社の機関及び内部統制システムを図で表すと次のとおりであります。



当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し必要な調査を行い取締役の職務執行を監査しております。会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に意見交換会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査制度につきましては、内部監査担当部門であります業務改革部が、当社グループ全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。また会計監査人や監査役とも連携し、内部監査の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林洋哉氏及び酒井映子氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

小林洋哉氏は、名古屋外国語大学現代国際学部教授であります。同大学と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏は、長年にわたり企業法務や経営管理業務に携わり、法学に関し豊富な知見を有していることから、社外取締役としての役割を十分に果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

酒井映子氏は、愛知学院大学心身科学部健康栄養学科教授であります。同大学と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏は、長年にわたり栄養学を研究され豊富な知見を有していることから、当社の食の安全、差別化に係る方針に対し、社外取締役としての役割を十分に果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役松林茂晴氏及び岩本秀之氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

松林茂晴氏は、一般社団法人名古屋ビルディング協会事務局長であります。同法人と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏が過去に勤務していた、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）は当社の主要金融機関であり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を703千株所有し、同行は当社の株式を1,000千株所有する資本的关系があります。その他、当社と同行の間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は、経営者としての幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

岩本秀之氏は、豊田通商株式会社執行役員コーポレート本部長補佐であります。同社は、当社の主要な原料仕入先の一つであります。当社は同社の株式を233千株所有し、同社は当社の株式を945千株所有する資本的关系があります。その他、当社と同社の間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は、財務等に関する豊富な知見を有しており、社外監査役としての役割を十分に果たしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

また、社外監査役は、常勤監査役と意思疎通を十分に図り連携し、内部監査担当部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	138	-	33	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	16	15	-	1	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役への報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しており、業績貢献度に応じて報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 5,287百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	233,300	743	より円滑な営業活動の推進のため
日本ハム(株)	210,000	581	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	522	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	400,000	519	より円滑な営業活動の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	480	より円滑な管理業務の推進のため
チムニー(株)	103,100	280	より円滑な営業活動の推進のため
ユタカフーズ(株)	80,000	152	より円滑な管理業務の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	116	より円滑な管理業務の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	85	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	84	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	72	より円滑な管理業務の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	71	より円滑な管理業務の推進のため
名糖産業(株)	53,000	62	より円滑な営業活動の推進のため
日東製網(株)	300,000	52	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ゼンショーホールディングス	30,000	34	より円滑な営業活動の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	7,500	34	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヨンキュウ	21,400	29	より円滑な営業活動の推進のため
丸紅(株)	40,000	27	より円滑な営業活動の推進のため
(株)大垣共立銀行	50,000	19	より円滑な管理業務の推進のため
(株)愛知銀行	2,600	15	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヤマナカ	20,000	13	より円滑な営業活動の推進のため
(株)十六銀行	30,000	13	より円滑な管理業務の推進のため
(株)吉野家ホールディングス	7,905	10	より円滑な営業活動の推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	8	より円滑な管理業務の推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	5	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄のうち、上場株式のみを記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム(株)	873,000	2,165	より円滑な営業活動の推進のため
豊田通商(株)	233,300	593	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	400,000	554	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	366	より円滑な管理業務の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	354	より円滑な管理業務の推進のため
チムニー(株)	103,100	313	より円滑な営業活動の推進のため
ユタカフーズ(株)	80,000	146	より円滑な管理業務の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	86	より円滑な管理業務の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	70	より円滑な営業活動の推進のため
名糖産業(株)	53,000	69	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	67	より円滑な管理業務の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	65	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	51	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	46	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ゼンショーホールディングス	30,000	40	より円滑な営業活動の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	7,500	28	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヨンキュウ	21,400	27	より円滑な営業活動の推進のため
丸紅(株)	40,000	22	より円滑な営業活動の推進のため
(株)大垣共立銀行	50,000	17	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヤマナカ	20,000	13	より円滑な営業活動の推進のため
(株)愛知銀行	2,600	12	より円滑な管理業務の推進のため
(株)吉野家ホールディングス	8,818	12	より円滑な営業活動の推進のため
(株)十六銀行	30,000	10	より円滑な管理業務の推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	5	より円滑な管理業務の推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	3	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄のうち、上場株式のみを記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人が監査を実施しております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

末 次 三 朗

魚 住 康 洋

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163	4,539
受取手形及び売掛金	27,684	30,097
商品及び製品	2,226	2,398
仕掛品	659	676
原材料及び貯蔵品	5,733	6,237
繰延税金資産	110	445
その他	3,040	2,290
貸倒引当金	338	348
流動資産合計	40,279	46,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,106	2 20,226
減価償却累計額	12,890	13,315
建物及び構築物（純額）	6,216	6,911
機械装置及び運搬具	2 35,934	2 38,563
減価償却累計額	30,685	31,925
減損損失累計額	8	8
機械装置及び運搬具（純額）	5,240	6,629
工具、器具及び備品	3,068	3,141
減価償却累計額	2,466	2,492
工具、器具及び備品（純額）	601	648
土地	2 7,173	2 8,363
リース資産	26	26
減価償却累計額	6	9
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	176	4
有形固定資産合計	19,428	22,574
無形固定資産	2 619	2 398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207	5,308
長期貸付金	315	2
繰延税金資産	223	297
退職給付に係る資産	82	5
その他	1 1,140	1 823
貸倒引当金	888	307
投資その他の資産合計	5,080	6,129
固定資産合計	25,128	29,102
資産合計	65,408	75,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,344	2 12,235
短期借入金	6,015	8,159
1年内返済予定の長期借入金	2 2,155	2 2,067
リース債務	2	2
未払費用	1,779	1,707
未払法人税等	441	496
賞与引当金	457	400
役員賞与引当金	36	44
その他	842	980
流動負債合計	22,075	26,093
固定負債		
長期借入金	2 2,943	2 3,063
リース債務	12	9
繰延税金負債	609	639
債務保証損失引当金	45	38
退職給付に係る負債	490	671
資産除去債務	84	84
その他	923	1,164
固定負債合計	5,107	5,672
負債合計	27,182	31,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	4,736
資本剰余金	2,353	4,394
利益剰余金	31,145	33,245
自己株式	92	58
株主資本合計	36,101	42,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,291
繰延ヘッジ損益	451	273
為替換算調整勘定	15	6
退職給付に係る調整累計額	106	224
その他の包括利益累計額合計	2,102	800
非支配株主持分	21	555
純資産合計	38,225	43,673
負債純資産合計	65,408	75,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	154,984	170,172
売上原価	2, 3 139,823	2, 3 154,158
売上総利益	15,160	16,014
販売費及び一般管理費	1, 3 12,274	1, 3 12,591
営業利益	2,886	3,423
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	96	98
持分法による投資利益	-	7
貸倒引当金戻入額	-	158
債務保証損失引当金戻入額	2	6
保管料収入	183	181
その他	204	154
営業外収益合計	498	614
営業外費用		
支払利息	77	63
持分法による投資損失	24	-
貸倒引当金繰入額	97	-
保管料原価	171	169
株式交付費	-	29
その他	6	41
営業外費用合計	378	304
経常利益	3,007	3,733
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 3
投資有価証券売却益	2	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
補助金収入	23	19
特別利益合計	33	23
特別損失		
固定資産除売却損	5 56	5 22
投資有価証券評価損	5	13
ゴルフ会員権評価損	6 0	6 5
災害による損失	482	-
特別損失合計	544	41
税金等調整前当期純利益	2,496	3,715
法人税、住民税及び事業税	945	889
法人税等調整額	70	262
法人税等合計	875	1,152
当期純利益	1,620	2,563
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,620	2,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	451
繰延ヘッジ損益	70	724
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	97	118
持分法適用会社に対する持分相当額	20	7
その他の包括利益合計	550	1,303
包括利益	2,171	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163	1,307
非支配株主に係る包括利益	7	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	30,003	145	34,906
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				53	53
持分法の適用範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,141	52	1,194
当期末残高	2,695	2,353	31,145	92	36,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,188	380	6	8	1,553	14	36,474
当期変動額							
剰余金の配当							500
親会社株主に帰属する当期純利益							1,614
自己株式の取得							0
自己株式の処分							53
持分法の適用範囲の変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	70	22	97	549	7	556
当期変動額合計	553	70	22	97	549	7	1,751
当期末残高	1,742	451	15	106	2,102	21	38,225

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	31,145	92	36,101
当期変動額					
新株の発行	2,040	2,040			4,081
剰余金の配当			509		509
親会社株主に帰属する当期純利益			2,609		2,609
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,040	2,040	2,100	33	6,216
当期末残高	4,736	4,394	33,245	58	42,317

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	451	15	106	2,102	21	38,225
当期変動額							
新株の発行							4,081
剰余金の配当							509
親会社株主に帰属する当期純利益							2,609
自己株式の取得							1
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	724	9	118	1,302	533	768
当期変動額合計	451	724	9	118	1,302	533	5,447
当期末残高	1,291	273	6	224	800	555	43,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496	3,715
減価償却費	2,529	2,527
持分法による投資損益（は益）	24	7
賞与引当金の増減額（は減少）	102	57
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	8
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	8	75
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	48	168
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	178	53
株式交付費	-	29
受取利息及び受取配当金	107	105
支払利息	77	63
為替差損益（は益）	18	6
投資有価証券売却損益（は益）	2	0
投資有価証券評価損益（は益）	5	13
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	5
固定資産除売却損益（は益）	48	19
売上債権の増減額（は増加）	826	2,608
たな卸資産の増減額（は増加）	356	696
仕入債務の増減額（は減少）	976	1,658
その他	328	1,244
小計	5,207	5,847
利息及び配当金の受取額	107	107
利息の支払額	84	64
法人税等の支払額	1,145	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	195	102
貸付金の回収による収入	257	486
有価証券の取得による支出	12	1,820
有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 594
固定資産の取得による支出	1,928	5,394
固定資産の売却による収入	38	16
関係会社出資金の払込による支出	73	-
その他の支出	29	44
その他の収入	14	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,926	7,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	584	2,144
リース債務の返済による支出	3	2
長期借入れによる収入	1,000	2,400
長期借入金の返済による支出	2,170	2,370
株式の発行による収入	-	4,052
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	55	52
配当金の支払額	500	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203	5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34	3,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	1,153
現金及び現金同等物の期末残高	1,153	1,4529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、連結子会社でありました株式会社高島エコは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。みらい飼料株式会社は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、当社従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年4月から平成28年4月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度57百万円、当連結会計年度22百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度95,800株、当連結会計年度40,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度136,408株、当連結会計年度66,669株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	155 百万円	155 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,068 百万円	1,010 百万円
機械装置及び運搬具	1,428	1,213
土地	1,004	1,004
無形固定資産	92	52
計	3,594	3,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,000 百万円	1,000 百万円

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	674 百万円	626 百万円
土地	138	138
計	812	765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	500 百万円	325 百万円
買掛金	20	19
計	520	344

3. 保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
得意先の金融機関借入保証	4 件	142 百万円	得意先の金融機関借入保証	3 件 99 百万円
従業員住宅ローン	1	0	得意先の畜産機械リースの	2 1
得意先の畜産機械リースの	2	1	支払保証	
支払保証				
計	7	144	計	5 100

4. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,100 百万円	35,300 百万円
借入実行残高	6,000	6,000
差引額	29,100	29,300

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	2,526 百万円	2,783 百万円
飼料価格安定基金負担金	3,895	4,005
従業員給料及び手当	1,656	1,760
賞与引当金繰入額	303	267
役員賞与引当金繰入額	36	44
貸倒引当金繰入額	80	107
退職給付費用	104	146
減価償却費	715	482

2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1 百万円	0 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	625 百万円	748 百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	6	2
計	7	3

5 固定資産除売却損の内訳
 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	21	8
工具、器具及び備品	18	6
無形固定資産	0	0
計	46	21

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	1
工具、器具及び備品	0	0
計	9	1

6 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損処理額	- 百万円	5 百万円
貸倒引当金繰入額	0	-
計	0	5

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	721 百万円	719 百万円
組替調整額	3	13
税効果調整前	724	705
税効果額	170	254
その他有価証券評価差額金	553	451
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	81	1,062
税効果額	11	338
繰延ヘッジ損益	70	724
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	147	223
組替調整額	5	57
税効果調整前	142	166
税効果額	44	47
退職給付に係る調整額	97	118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	7
その他の包括利益合計	550	1,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	233,183	188	84,900	148,471
合計	233,183	188	84,900	148,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首180,700株、当連結会計年度末95,800株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少84,900株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(注)1	普通株式	263	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会(注)2	普通株式	237	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	3,836,400	-	30,371,908
合計	26,535,508	3,836,400	-	30,371,908
自己株式				
普通株式	148,471	952	55,800	93,623
合計	148,471	952	55,800	93,623

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,836,400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首95,800株、当連結会計年度末40,000株）が含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の増加952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少55,800株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	237	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会(注)2	普通株式	272	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,163 百万円	4,539 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	1,153	4,529

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにみらい飼料株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにみらい飼料株式会社株式の取得価額とみらい飼料株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,186百万円
流動負債	0
非支配株主持分	581
みらい飼料株式会社株式の取得価額	604
みらい飼料株式会社現金及び現金同等物	10
差引：みらい飼料株式会社取得のための支出	594

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他事業における備品（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	5	3
合計	8	5	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	4	2
合計	6	4	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1	1
1年超	2	1
合計	3	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	75	79
1年超	111	121
合計	187	200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての取引について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引のリスク管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部門が実施しております。取引状況及び取引残高等について、必要に応じて経営協議会及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,163	1,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,684	27,684	-
(3) 投資有価証券	4,060	4,060	-
(4) 長期貸付金	315	315	-
資産計	33,223	33,223	-
(1) 買掛金	10,344	10,344	-
(2) 短期借入金	6,015	6,015	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,160	5
(4) 長期借入金	2,943	2,945	2
負債計	21,458	21,466	7
デリバティブ取引(*)	669	669	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示します。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,539	4,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,097	30,097	-
(3) 投資有価証券	5,166	5,166	-
(4) 長期貸付金	2	2	-
資産計	39,805	39,805	-
(1) 買掛金	12,235	12,235	-
(2) 短期借入金	8,159	8,159	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,067	2,086	19
(4) 長期借入金	3,063	3,060	3
負債計	25,526	25,542	16
デリバティブ取引(*)	(392)	(392)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示します。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式(その他有価証券)のみであり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	146	141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,154	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,684	-	-	-
長期貸付金	-	315	-	-
合計	28,839	315	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,097	-	-	-
長期貸付金	-	2	-	-
合計	34,632	2	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,015	-	-	-	-	-
長期借入金	2,155	1,527	701	516	199	-
合計	8,170	1,527	701	516	199	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,159	-	-	-	-	-
長期借入金	2,067	1,241	981	603	108	129
合計	10,227	1,241	981	603	108	129

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,965	1,390	2,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94	110	16
合計		4,060	1,501	2,559

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,071	3,210	1,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95	102	7
合計		5,166	3,313	1,853

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 141百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のない株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について13百万円（その他有価証券で時価のある株式8百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,716	-	669
合計			11,716	-	669

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,936	-	392
合計			9,936	-	392

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,475 百万円	2,822 百万円
勤務費用	192	194
利息費用	32	24
数理計算上の差異の発生額	215	229
退職給付の支払額	94	108
退職給付債務の期末残高	2,822	3,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,266 百万円	2,414 百万円
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の発生額	67	5
事業主からの拠出額	131	132
退職給付の支払額	79	88
年金資産の期末残高	2,414	2,495

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,435 百万円	2,742 百万円
年金資産	2,414	2,495
計	21	246
非積立型制度の退職給付債務	386	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	666
退職給付に係る負債	490	671
退職給付に係る資産	82	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	192 百万円	194 百万円
利息費用	32	24
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の費用処理額	5	57
確定給付制度に係る退職給付費用	202	245

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	142 百万円	166 百万円
合 計	142	166

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156 百万円	322 百万円
合 計	156	322

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	73 %	73 %
債券	9	9
株式	9	8
その他	9	10
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	3.9	3.5

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	149 百万円	124 百万円
貸倒引当金	103	103
繰延ヘッジ損益	-	119
その他	82	100
計	334	448
評価性引当額	0	1
計	334	446
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	218	-
その他	5	1
計	223	1
繰延税金資産(流動)の純額	110	445
繰延税金資産(固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付に係る負債	199	208
貸倒引当金	259	94
その他	331	284
計	973	770
評価性引当額	125	220
計	848	549
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	332	315
退職給付に係る資産	66	1
その他有価証券評価差額金	817	563
その他	17	11
計	1,234	892
繰延税金資産(固定)の純額	223	297
繰延税金負債(固定)の純額	609	639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.9%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 未来飼料株式会社
 事業の内容 配合飼料の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %
 取得した議決権比率 51%
 取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	604 百万円
取得原価		604 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング会社に対するアドバイザー費用等 2 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,186 百万円
資産合計	1,186
流動負債	0
負債合計	0

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

法令の要求により、撤去時に特別の方法で除去する義務のある物質が含まれる工場及び研究施設が存在するため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より11年から31年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	83 百万円	84 百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	84	84

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他地域において賃貸用の倉庫(土地を含む。)、遊休状態にある土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収入は174百万円、賃貸収入原価は127百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収入は174百万円、賃貸収入原価は120百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,301	1,244
期中増減額	57	53
期末残高	1,244	1,191
期末時価	2,185	2,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,996	19,362	148,359	6,624	154,984	-	154,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	0	791	59	850	850	-
計	129,787	19,363	149,151	6,683	155,834	850	154,984
セグメント利益	2,148	211	2,360	205	2,565	69	2,496
セグメント資産	54,622	4,693	59,316	5,420	64,736	671	65,408
その他の項目							
減価償却費	1,830	54	1,884	164	2,048	480	2,529
受取利息	-	-	-	-	-	11	11
支払利息	-	-	-	-	-	77	77
持分法投資利益又は 損失()	24	-	24	-	24	-	24
特別利益	33	-	33	0	33	-	33
特別損失	523	0	524	19	543	0	544
持分法適用会社へ の投資額	155	-	155	-	155	-	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,772	13	1,785	28	1,814	15	1,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001百万円、金融収支960百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,017百万円、セグメント間取引消去 4,346百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	143,239	19,663	162,903	7,269	170,172	-	170,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	770	0	771	57	828	828	-
計	144,010	19,663	163,674	7,327	171,001	828	170,172
セグメント利益	3,025	419	3,444	287	3,732	16	3,715
セグメント資産	67,841	4,923	72,764	5,488	78,253	2,814	75,439
その他の項目							
減価償却費	2,115	47	2,163	121	2,284	242	2,527
受取利息	-	-	-	-	-	6	6
支払利息	-	-	-	-	-	63	63
持分法投資利益又は 損失()	7	-	7	-	7	-	7
特別利益	22	0	23	0	23	-	23
特別損失	14	13	28	2	30	11	41
持分法適用会社へ の投資額	155	-	155	-	155	-	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,341	17	5,359	86	5,445	48	5,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,015百万円、金融収支970百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,452百万円、セグメント間取引消去 7,266百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	128,996	19,362	6,624	154,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	143,239	19,663	7,269	170,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447円84銭	1,424円05銭
1株当たり当期純利益	61円29銭	90円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数に含まれる株式数は前連結会計年度136,408株、当連結会計年度66,669株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数に含まれる株式数は、前連結会計年度95,800株、当連結会計年度40,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,614	2,609
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,614	2,609
普通株式の期中平均株式数(株)	26,346,490	28,776,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,015	8,159	0.455	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,155	2,067	0.565	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,943	3,063	0.535	平成34年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	9	-	平成30年4月30日
その他有利子負債(長期預り保証金)	659	847	0.100	-
合計	11,787	14,150	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,241	981	603	108
リース債務	8	1	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,020	75,898	125,867	170,172
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	1,055	1,632	2,726	3,715
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益(百万 円)	726	1,213	2,051	2,609
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	27.53	44.12	72.44	90.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.53	17.17	27.72	18.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592	713
受取手形	7,667	7,312
売掛金	2 18,876	2 18,692
商品及び製品	1,457	1,490
仕掛品	371	363
原材料及び貯蔵品	5,600	5,243
前渡金	1,434	1,441
前払費用	15	17
繰延税金資産	59	380
未収入金	2 651	2 4,424
その他	2 875	120
貸倒引当金	325	347
流動資産合計	37,279	39,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 5,758	1, 3 5,813
構築物	1 249	1 287
機械及び装置	1, 3 4,956	1, 3 5,711
車両運搬具	22	33
工具、器具及び備品	591	633
土地	1 6,840	1 6,840
建設仮勘定	175	3
有形固定資産合計	18,594	19,323
無形固定資産		
特許権	98	85
ソフトウェア	1 470	1 232
その他	21	28
無形固定資産合計	590	346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	5,287
関係会社株式	420	1,028
出資金	10	10
関係会社出資金	144	144
長期貸付金	2 1,215	2 2,849
破産更生債権等	621	96
長期前払費用	1	1
前払年金費用	201	144
その他	175	358
貸倒引当金	1,067	280
投資その他の資産合計	5,907	9,640
固定資産合計	25,091	29,310
資産合計	62,370	69,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,938	2,111
短期借入金	2,856	2,879
1年内返済予定の長期借入金	1,215	1,207
未払金	68	159
未払費用	2,151	2,137
未払法人税等	404	324
未払消費税等	546	167
前受金	18	23
預り金	16	32
賞与引当金	389	331
役員賞与引当金	30	35
その他	7	392
流動負債合計	23,088	24,816
固定負債		
長期借入金	1,294	1,306
繰延税金負債	608	682
退職給付引当金	351	370
債務保証損失引当金	45	38
資産除去債務	64	64
その他	2,875	2,118
固定負債合計	4,889	5,336
負債合計	27,977	30,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	4,736
資本剰余金		
資本準備金	2,294	4,335
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	4,394
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	710	724
特別償却準備金	28	17
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	3,328	5,004
利益剰余金合計	27,241	28,920
自己株式	92	58
株主資本合計	32,197	37,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,289
繰延ヘッジ損益	451	273
評価・換算差額等合計	2,195	1,016
純資産合計	34,393	39,009
負債純資産合計	62,370	69,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 146,151	1 145,674
売上原価	1 133,075	1 132,274
売上総利益	13,076	13,399
販売費及び一般管理費	1, 2 10,222	1, 2 10,509
営業利益	2,854	2,890
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	112	114
貸倒引当金戻入額	-	157
債務保証損失引当金戻入額	2	6
保管料収入	183	181
その他	115	111
営業外収益合計	1 430	1 595
営業外費用		
支払利息	98	74
貸倒引当金繰入額	83	-
保管料原価	171	169
株式交付費	-	29
その他	1	0
営業外費用合計	1 355	1 275
経常利益	2,929	3,210
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 3
投資有価証券売却益	2	-
補助金収入	23	19
特別利益合計	33	22
特別損失		
固定資産除売却損	4 36	4 16
関係会社株式売却損	18	-
投資有価証券評価損	5	4
ゴルフ会員権評価損	5 0	5 5
災害による損失	482	-
関係会社清算損	-	0
特別損失合計	542	26
税引前当期純利益	2,419	3,207
法人税、住民税及び事業税	853	670
法人税等調整額	36	347
法人税等合計	816	1,018
当期純利益	1,602	2,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,695	2,294	59	2,353	673	678	38	21,500	3,248	26,138
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						34			34	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	-
特別償却準備金の積立							1		1	-
特別償却準備金の取崩							11		11	-
剰余金の配当									500	500
当期純利益									1,602	1,602
別途積立金の積立								1,000	1,000	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32	9	1,000	80	1,102
当期末残高	2,695	2,294	59	2,353	673	710	28	22,500	3,328	27,241

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145	31,041	1,192	380	1,573	32,614
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		500				500
当期純利益		1,602				1,602
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	53	53				53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			552	70	622	622
当期変動額合計	52	1,155	552	70	622	1,778
当期末残高	92	32,197	1,744	451	2,195	34,393

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,695	2,294	59	2,353	673	710	28	22,500	3,328	27,241
当期変動額										
新株の発行	2,040	2,040		2,040						
固定資産圧縮積立金の積立						16			16	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	-
特別償却準備金の積立							0		0	-
特別償却準備金の取崩							11		11	-
剰余金の配当									509	509
当期純利益									2,188	2,188
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	2,040	2,040	-	2,040	-	14	10	-	1,675	1,679
当期末残高	4,736	4,335	59	4,394	673	724	17	22,500	5,004	28,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92	32,197	1,744	451	2,195	34,393
当期変動額						
新株の発行		4,081				4,081
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		509				509
当期純利益		2,188				2,188
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	34	34				34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			454	724	1,179	1,179
当期変動額合計	33	5,795	454	724	1,179	4,615
当期末残高	58	37,992	1,289	273	1,016	39,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料

移動平均法

製品・仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用しております。当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,527百万円は、「未収入金」651百万円、「その他」875百万円として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,692 百万円	1,595 百万円
構築物	50	41
機械及び装置	1,428	1,213
土地	1,140	1,140
ソフトウェア	92	52
計	4,403	4,043

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,500 百万円	1,325 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	415 百万円	4,451 百万円
長期金銭債権	900	2,848
短期金銭債務	2,574	3,047
長期金銭債務	0	0

3 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	122 百万円	122 百万円
機械及び装置	61	61

4. 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金融機関の借入保証	132 百万円	90 百万円

5. 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	34,700 百万円	34,900 百万円
借入実行残高	6,000	6,000
差引額	28,700	28,900

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,467 百万円	2,165 百万円
営業費用	146	603
営業取引以外の取引高	57	66

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	2,007 百万円	2,255 百万円
飼料価格安定基金負担金	3,895	4,005
従業員給料及び手当	1,176	1,224
賞与引当金繰入額	219	186
役員賞与引当金繰入額	30	35
貸倒引当金繰入額	58	126
退職給付費用	82	117
減価償却費	671	450

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	6	2
計	7	3

4 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0 百万円	5 百万円
構築物	0	-
機械及び装置	18	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17	6
その他無形固定資産	-	0
計	35	16

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
計	0	0

5 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損処理額	- 百万円	5 百万円
貸倒引当金繰入額	0	-
計	0	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,028百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	126 百万円	101 百万円
貸倒引当金	101	106
繰延ヘッジ損益	-	119
その他	54	55
計	282	382
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	218	-
その他	5	1
計	223	1
繰延税金資産(流動)の純額	59	380
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	112	112
貸倒引当金	317	84
その他	194	179
計	623	377
評価性引当額	-	126
計	623	250
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	332	315
前払年金費用	64	43
その他有価証券評価差額金	817	562
その他	17	11
計	1,231	932
繰延税金負債(固定)の純額	608	682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	5,758	1 408	5	347	5,813	10,895
構築物	249	84	-	45	287	1,943
機械及び装置	4,956	2 2,017	3	1,259	5,711	30,303
車両運搬具	22	29	0	19	33	137
工具、器具 及び備品	591	269	14	212	633	2,430
土地	6,840	-	-	-	6,840	-
建設仮勘定	175	2,482	2,654	-	3	-
有形固定資産計	18,594	5,292	2,678	1,885	19,323	45,710
無形固定資産						
特許権	98	-	-	12	85	14
ソフトウェア	470	114	-	353	232	2,845
その他	21	8	0	0	28	2
無形固定資産計	590	122	0	366	346	2,862

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1	北海道工場	牛用飼料製造建物	357 百万円
2	鹿島工場	牛用飼料製造設備	347 百万円
	北海道工場	牛用飼料製造設備	911 百万円
	志布志工場	鶏豚用飼料出荷設備	276 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,393	288	1,053	628
賞与引当金	389	331	389	331
役員賞与引当金	30	35	30	35
債務保証損失引当金	45	-	6	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chubushiryō.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準によりQUOカードを6月に贈呈 500株以上1,000株未満 「QUOカード1,000円分」 1,000株以上 「QUOカード2,000円分」 1,000株以上を1年以上保有 「QUOカード3,000円分」 但し、「1,000株以上を1年以上保有」とは、株主名簿基準日(3月末日及び9月末日)の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上掲載され、かつ各基準日において1,000株以上保有していた株主をいう。なお、平成28年3月末日を同基準の初回掲載としてカウントする。 毎年9月30日現在の株主に対し、以下の基準によりお米を11月に贈呈 500株以上1,000株未満 「お米3kg」 1,000株以上 「お米5kg」

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日東海財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日東海財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年7月31日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

（平成27年7月31日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。）

平成27年8月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

代表社員 公認会計士 魚 住 康 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。